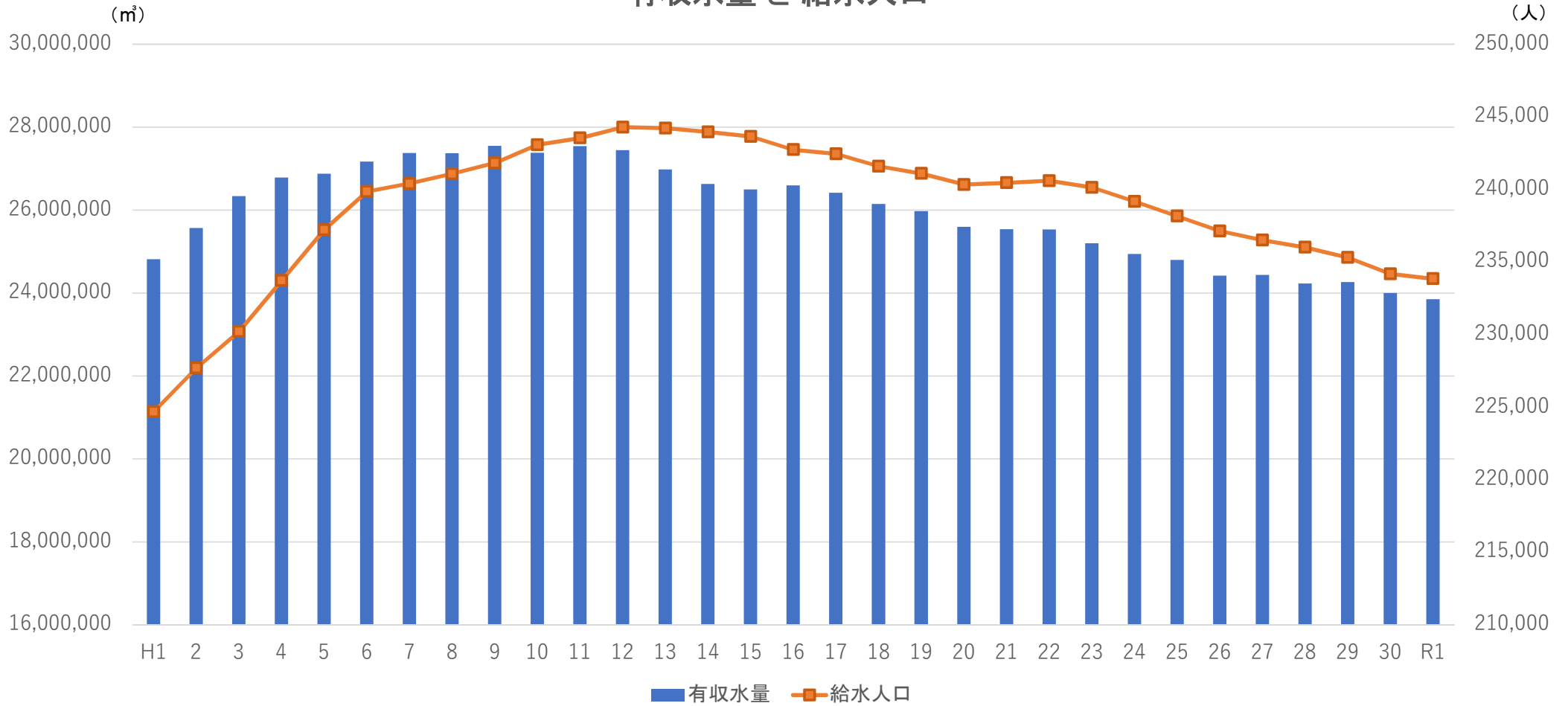
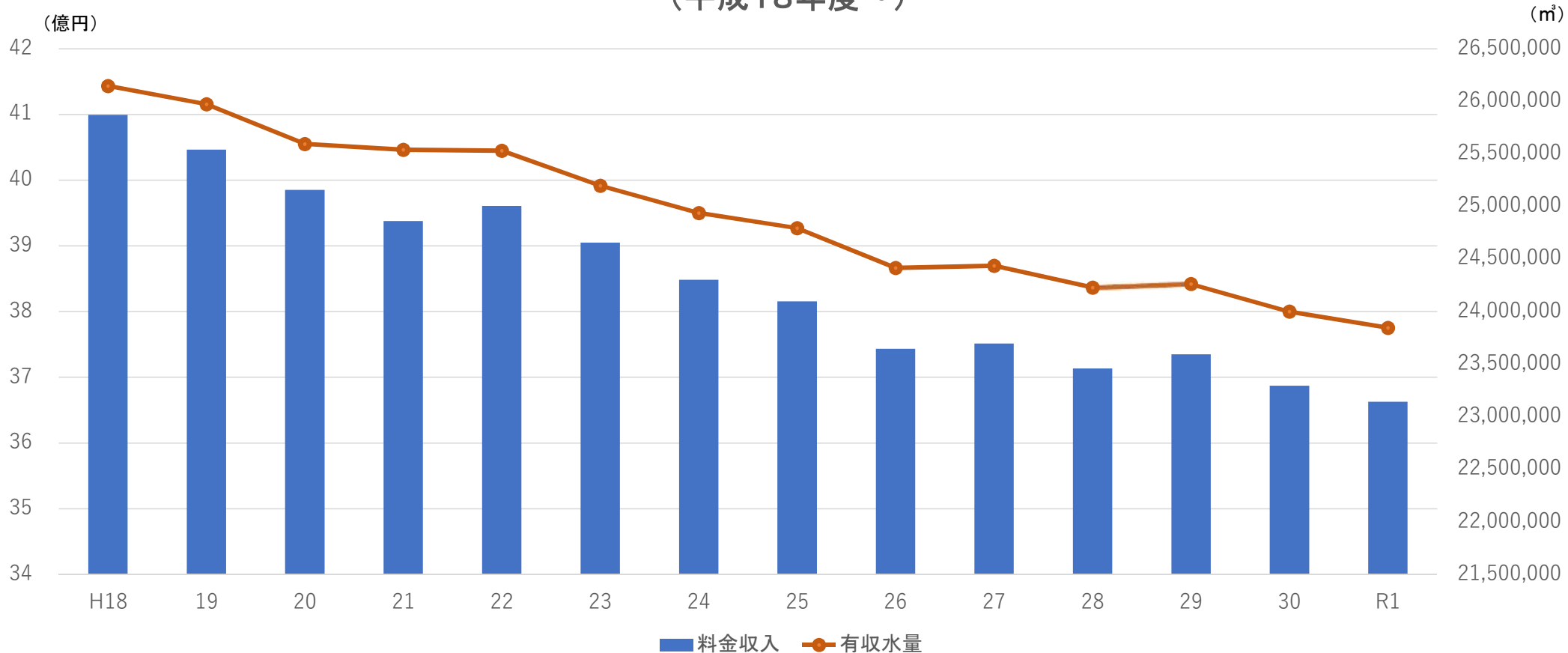


有収水量と給水人口



有収水量（水道料金収入の対象と水量）と給水人口の推移を見ると、この二つの間には相関関係があり、今後給水人口の減少は続いていくと考えられていることから、相関関係にある有収水量も減っていくと考えられます。

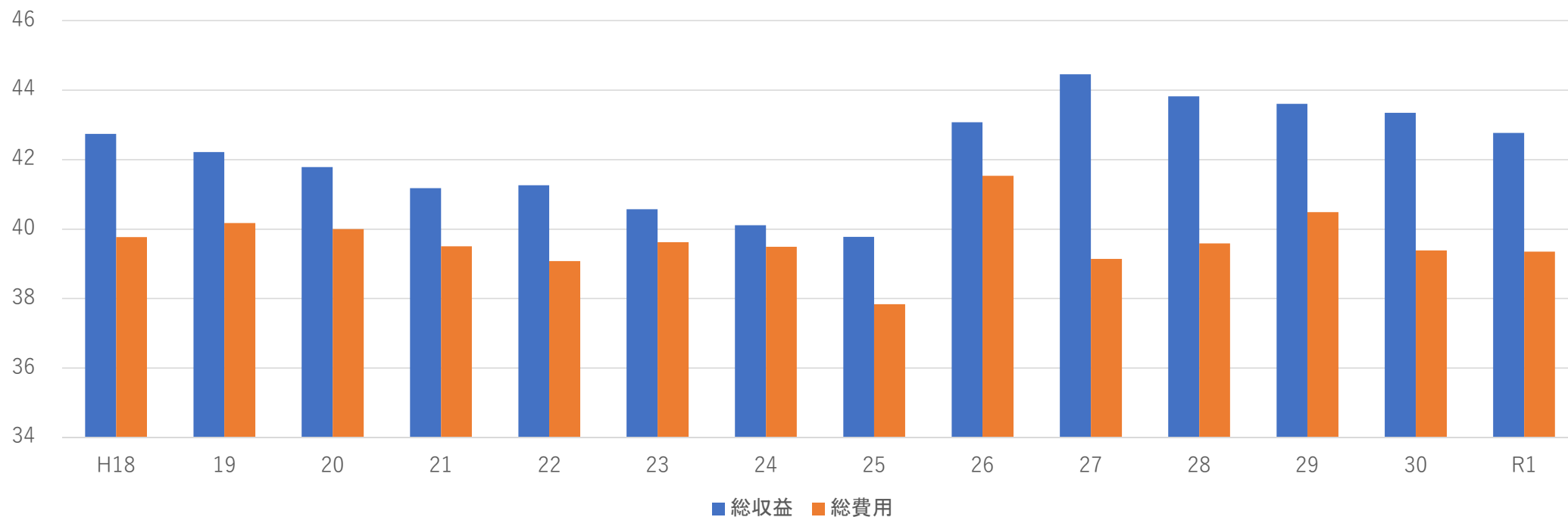
水道料金収入と有収水量 (平成18年度～)



水道料金収入は有収水量と連動しており、この先人口減少などにより有収水量が減少した場合、水道料金収入も減収することになります。

総収益と総費用

(億円)



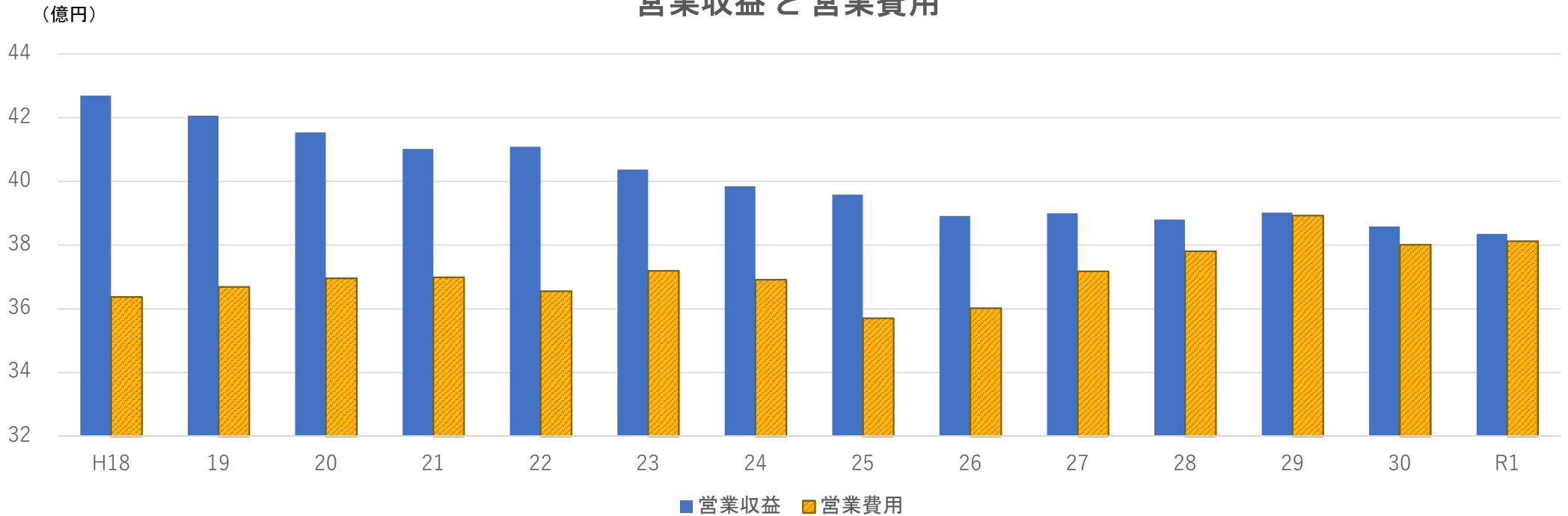
水道事業における総収益と総費用の差が純利益（マイナスの場合は純損失）です。

現時点では純利益を確保できていますが、総収益は水道料金収入の減少に伴って減少傾向（注）にあります。

また、公営企業における純利益は、いわゆる儲けではなく不足する施設整備財源の一部となるため、健全な水道事業運営を継続していくためには、きちんと施設整備を行えるだけの純利益を確保する必要があります。

注) 平成26年度には会計基準の見直しがあり、25年度以前と単純に比較することはできません。

営業収益と営業費用



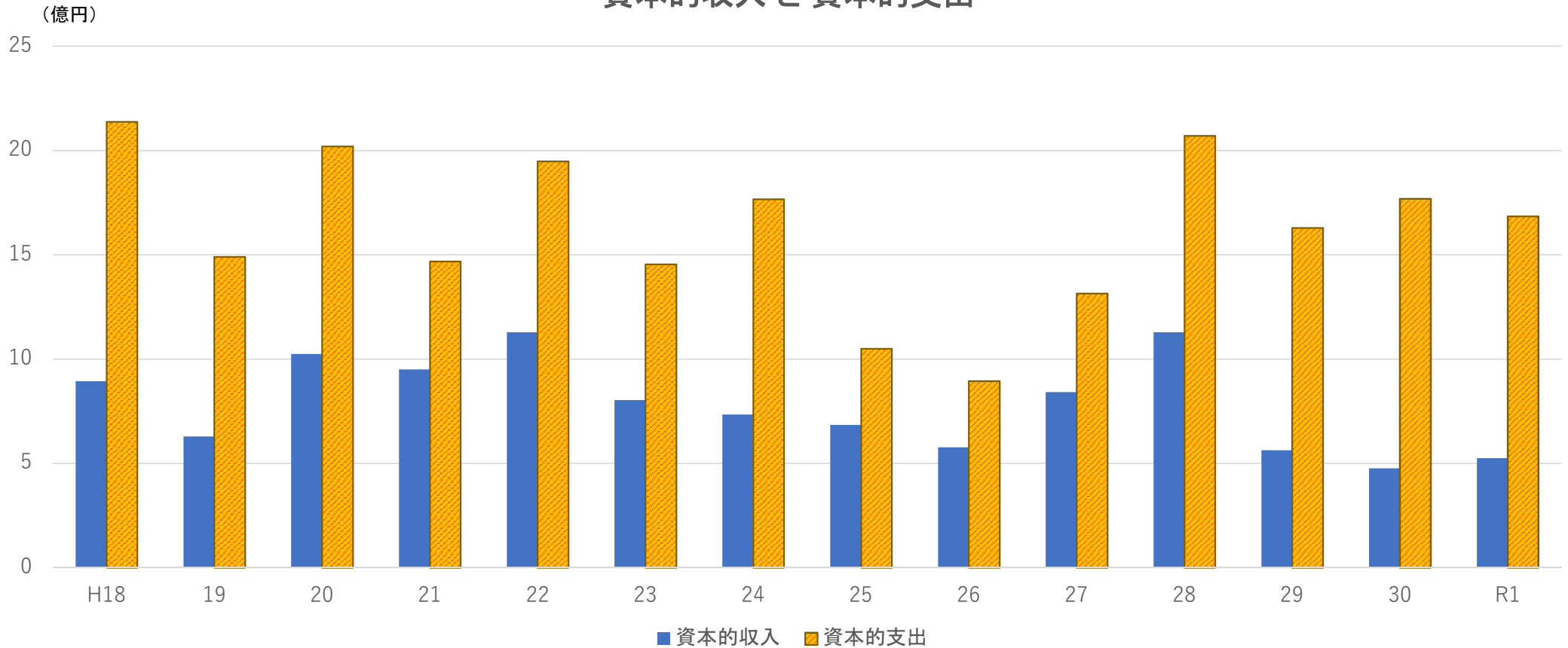
営業収益（※1）が減少傾向にある一方、営業費用（※2）は上昇傾向にあり、営業収支は拮抗してきています。今後さらに営業収益が減少した場合は、営業収支がマイナス（営業損失）となることが見込まれます。

営業収支のマイナスは、水道事業本来の営業活動で利益が出ていないということであり、健全な事業運営が難しくなることが考えられます。

※1 営業収益：給水により得た収益で、その大半が水道料金収入となっています。

※2 営業費用：給水にかかった費用で、県から水道水を購入する費用や減価償却費などがあります。

資本的収入と資本的支出

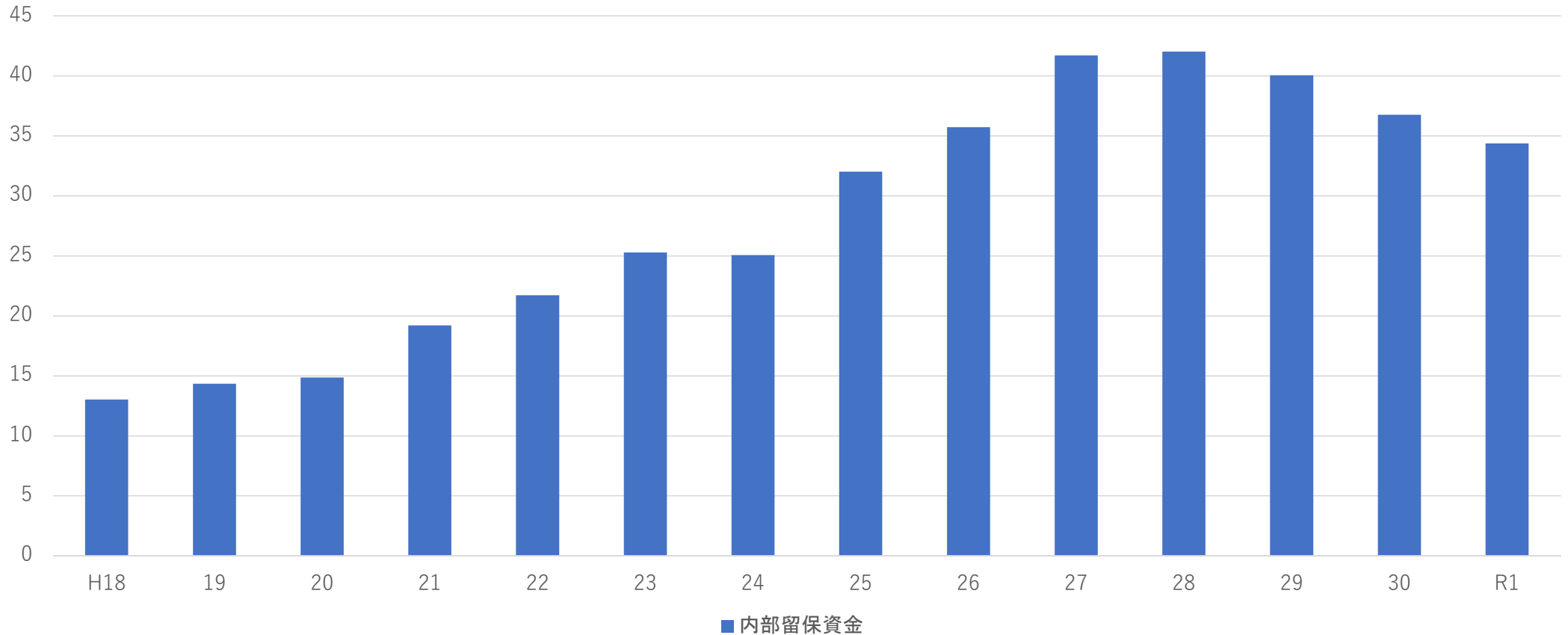


資本的収支（施設整備に関する収支）は、通常マイナスとなりますが内部留保資金（これまでの利益の積立金など）を使って、このマイナス分を補てんしています。

ここ数年は、補てんに使用した金額が新たに内部留保される金額を上回っており、内部留保資金を取り崩している状況です。

内部留保資金

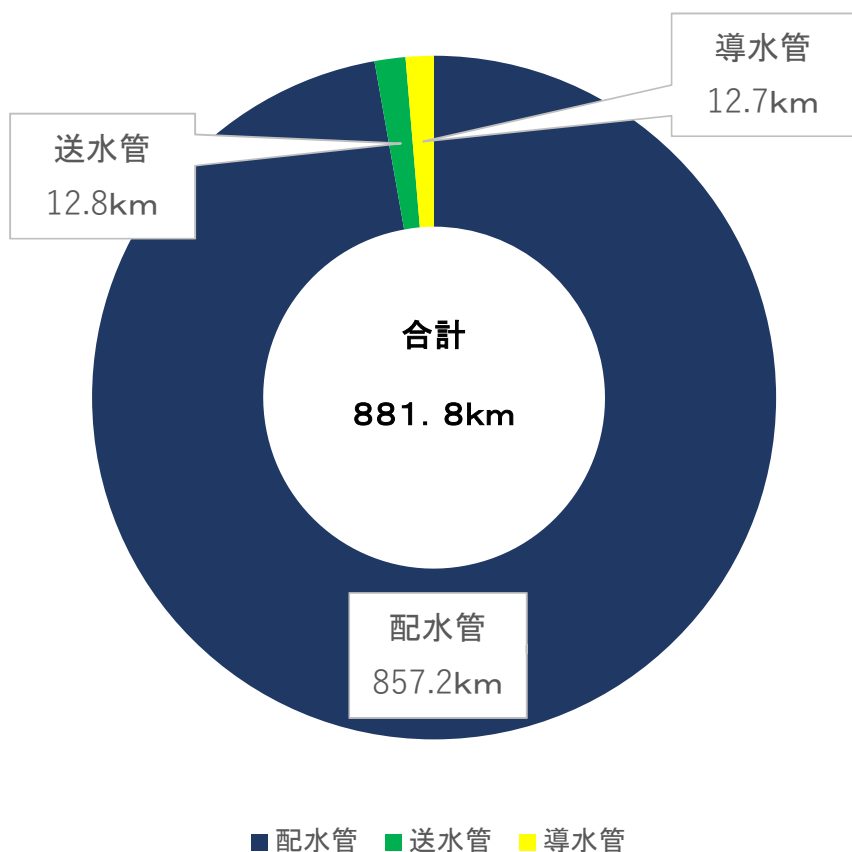
(億円)



内部留保資金は、平成28年度をピークに減少してきています。

今後も、令和2年度より大規模な浄水場設備の更新工事が始まり、施設の老朽化などに対応するため内部留保資金は減少していく見込みです。

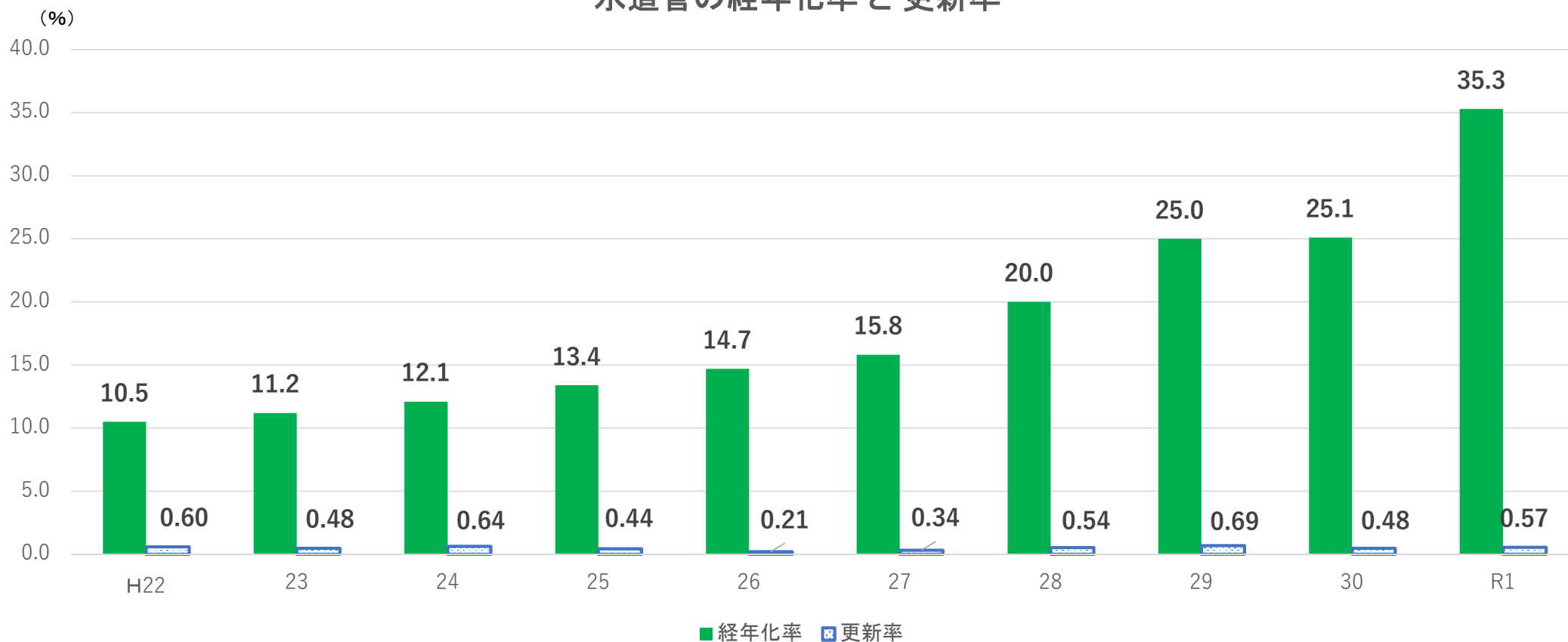
春日部市の水道管の長さ



- 導水管=井戸で汲み上げた水を井戸から浄水施設に送るための管
- 送水管=浄水施設で浄化した水を浄水場内にある配水池（浄化した水を溜めておく施設）に送るための管
- 配水管=配水池から水道使用者に水を送るための管

令和元年度末時点における水道管の長さは市内全体で約881.8kmです。
水道管の種類別では導水管が12.7km、送水管が12.8km、配水管が857.2kmです。

水道管の経年化率と更新率



水道管の老朽化が進む一方、その更新（新しい管への入れ替え）は思うように進んでおらず、経年化率（耐用年数を経過した管の割合）は年々上昇しています。

今後、高度経済成長期に整備した水道管が順次耐用年数を超えてくることから、更新ペースの向上が大きな課題となっています。

用語解説

○収益的収入及び支出

水道事業の経営活動に伴って発生する収入と支出、収支がプラスの場合は純利益、マイナスの場合は純損失。

○純利益

公営企業における純利益は、いわゆる「儲け」ではなく、施設更新のための財源となります。

○営業収益

収益的収入のうち通常の営業活動で得た収益で、大半を給水収益が占めています。

○営業費用

収益的支出のうち、通常の営業活動にかかった費用で県から水道水を購入する費用、減価償却費、水を送るための動力費などがあります。

○営業利益（営業損失）

営業収益から営業費用の差引でプラスの場合は「営業利益」マイナスの場合は「営業損失」と表します。

○資本的収入及び支出

浄水場の建物や機械設備、配水管などの施設整備にかかわるものです。

○内部留保資金

これまでの利益の積み上げで企業内部に確保されている資金です。内部留保資金は単なる貯金ではなく事業の運転資金や施設の更新財源として用いるので、一定の額を確保する必要があります。

○減価償却（減価償却費）

企業会計では、何年にもわたって使うことができる資産を取得した場合、その取得費用の計上にあたっては、その年の利益に貢献した分（使った分）だけを費用として計上する決まりになっています。各資産が実際に何年使えるかは使ってみなければ分かりませんので、会計処理では耐用年数をもとに減価償却費を見積もっています。

○長期前受金戻入

浄水施設や水道管といった資産の取得に充てられた補助金などの収入を各施設の耐用年数に応じて分割して計上される収益で減価償却費と対になるものです。

○施設の老朽化

水道事業における施設の老朽化とは、浄水設備や水道管などの施設が経年によって耐用年数を超えることをいいます。耐用年数を超えた施設は本来の性能を発揮できなくなったり、壊れてしまうリスクが高まるため計画的に更新をする必要があります。

○施設の更新

現在使用している浄水設備や水道管などの施設を新しいものに入れ替えることです。